

平成24年度
当初予算の概要（資料編）

当別町総務部財政課

I 各会計予算規模

平成 23 年度に引き続き、「政策評価との連動」を基本方針とし、その結果を反映させるとともに、経常経費を中心とした歳出削減の実施を行いました。一方、歳入においては、長引く景気の低迷等による町税の減額が見込まれるものの、平成 24 年度地方財政対策として地方交付税及び臨時財政対策債等が一定額確保されたことにより、少子化対策や地域経済対策など社会情勢に対応した政策的な予算配分が確保できました。

この結果、平成 24 年度一般会計予算総額は、76 億 2 千 1 百 76 万 1 千円（対前年度比 4 億 9 千 7 百 95 万 1 千円減・6.1%減）となりました。

予算規模については、5 年連続で 80 億円前後と平成元年度と同規模で推移しており、緊縮型予算として引き続き財政健全化に努めながら必要な事業を実施していきます。

また、特別会計及び企業会計を加えた総額では、133 億 7 千 6 百 25 万 4 千円（対前年度比 2.1%減）となりました。

■ 各会計予算総括表

（単位：千円・％）

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計	7,621,761	8,119,712	▲ 497,951	▲ 6.1
特別会計・企業会計	5,754,493	5,547,994	206,499	3.7
国民健康保険事業	2,382,603	2,307,845	74,758	3.2
介護保険事業	1,130,070	1,079,542	50,528	4.7
介護サービス事業	71,533	62,545	8,988	14.4
後期高齢者医療事業	178,014	169,047	8,967	5.3
下水道事業	945,575	951,191	▲ 5,616	▲ 0.6
農業集落排水事業	78,613	78,911	▲ 298	▲ 0.4
水道事業	968,085	898,913	69,172	7.7
総 計	13,376,254	13,667,706	▲ 291,452	▲ 2.1

Ⅱ 一般会計予算の概要

(1) 歳入

歳入については、町税が町民税及び固定資産税の落ち込みなどにより総額で前年度比▲3.2%、地方交付税が基準財政需要額の減少等で前年度比▲1.7%を見込むなど、一般財源総額では▲4.1%となりました。

また町債は、臨時財政対策債を含めて前年度比▲25.2%、臨時財政対策債を除くと前年比▲37.3%と抑制し、公債費負担の適正化を図っています。

■ 歳入款別表

(単位：千円・%)

科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,873,582	24.6	1,936,415	23.9	▲ 62,833	▲ 3.2
2 地方譲与税	171,275	2.3	162,534	2.0	8,741	5.4
3 利子割交付金	4,450	0.1	4,459	0.1	▲ 9	▲ 0.2
4 配当割交付金	1,090	0.0	378	0.0	712	188.4
5 株式等譲渡所得割交付金	466	0.0	369	0.0	97	26.3
6 地方消費税交付金	168,440	2.2	174,265	2.1	▲ 5,825	▲ 3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	33,779	0.4	38,577	0.5	▲ 4,798	▲ 12.4
8 自動車取得税交付金	24,300	0.3	30,489	0.4	▲ 6,189	▲ 20.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,284	0.1	8,982	0.1	▲ 1,698	▲ 18.9
10 地方特例交付金	6,047	0.1	26,618	0.3	▲ 20,571	▲ 77.3
11 地方交付税	3,540,932	46.5	3,602,291	44.4	▲ 61,359	▲ 1.7
12 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	3,900	0.0	▲ 400	▲ 10.3
13 分担金及び負担金	53,462	0.7	62,115	0.8	▲ 8,653	▲ 13.9
14 使用料及び手数料	159,079	2.1	162,535	2.0	▲ 3,456	▲ 2.1
15 国庫支出金	456,792	6.0	513,738	6.3	▲ 56,946	▲ 11.1
16 道支出金	365,592	4.8	413,645	5.1	▲ 48,053	▲ 11.6
17 財産収入	10,550	0.1	10,955	0.1	▲ 405	▲ 3.7
18 寄附金	1,352	0.0	802	0.0	550	68.6
19 繰入金	64,433	0.8	114,908	1.4	▲ 50,475	▲ 43.9
20 繰越金	50,000	0.7	50,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	99,956	1.3	99,038	1.2	918	0.9
22 町債	525,400	6.9	702,699	8.7	▲ 177,299	▲ 25.2
うち、臨時財政対策債	320,000	4.2	375,199	4.6	▲ 55,199	▲ 14.7
歳入合計	7,621,761	100.0	8,119,712	100.0	▲ 497,951	▲ 6.1
うち、一般財源	6,182,512	81.1	6,444,933	79.4	▲ 262,421	▲ 4.1

（２）歳出

歳出については、総務費が札沼線電化事業や当別土地開発公社清算事業の終了により対前年度比▲56.1%、商工労働費がふるさと雇用対策事業の減などで対前年度比▲41.9%となる一方、土木費が道路改修工事等の増により対前年比14.2%増、消防費が消防救急デジタル無線及び高機能消防指令システムの整備等で対前年比4.8%増、教育費が学校給食センターの改修や教育振興費の増により7.2%増となっています。

また、公債費については、当別町公債費負担適正化計画どおりに縮減を図ってきており、対前年度比▲4.9%となっております。

職員費については、職員の適正配置に努め、職員数を抑制していること（一般会計職員数：平成13年4月1日237名⇒平成24年4月1日（見込み）188名、▲49名）などにより、対前年度比で▲1.4%となりました。

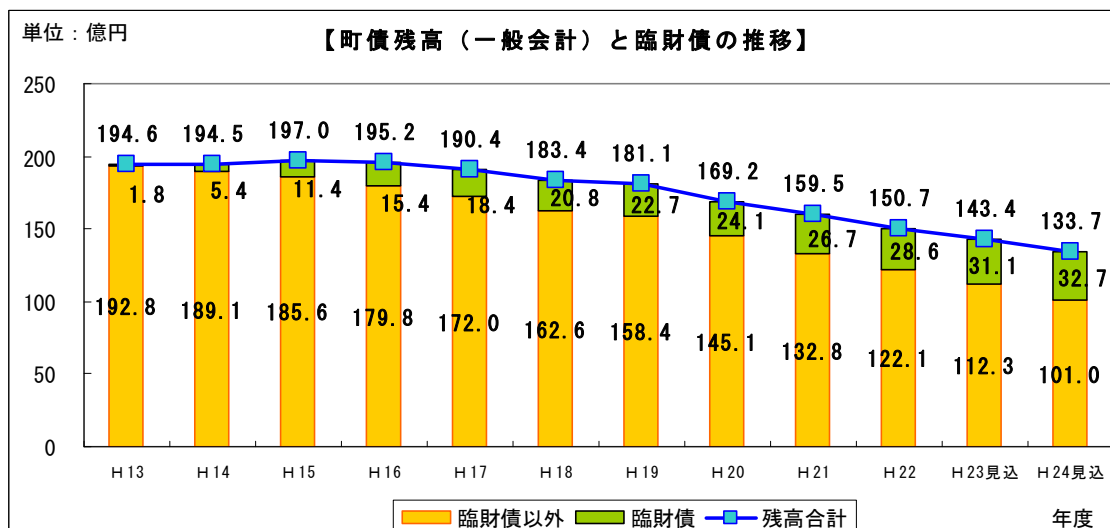
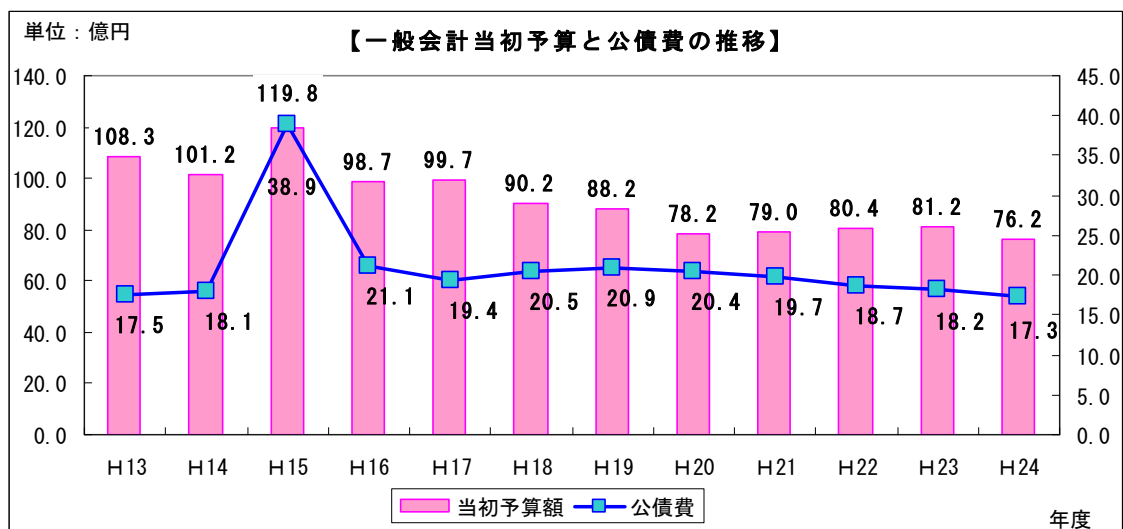
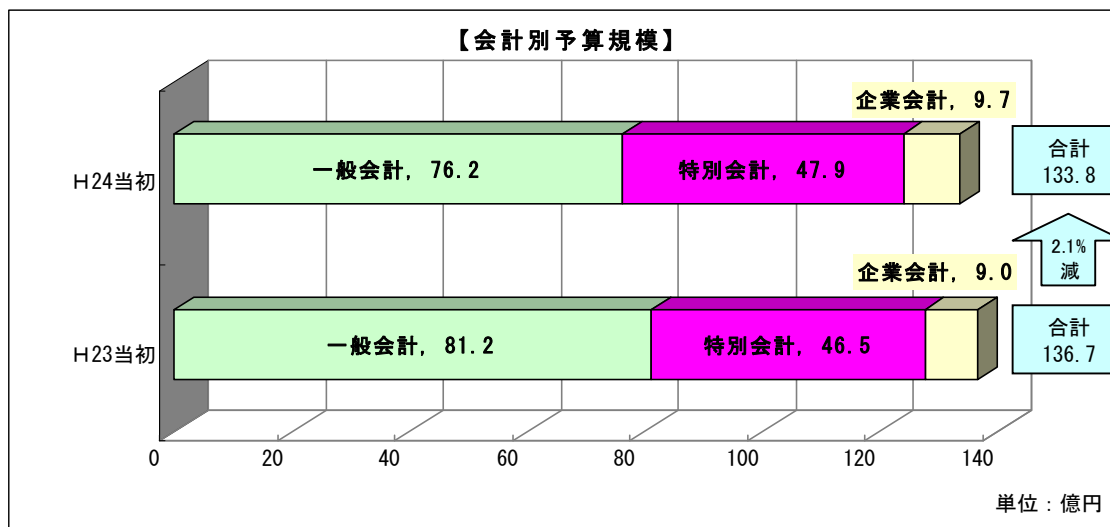
■ 歳出款別表

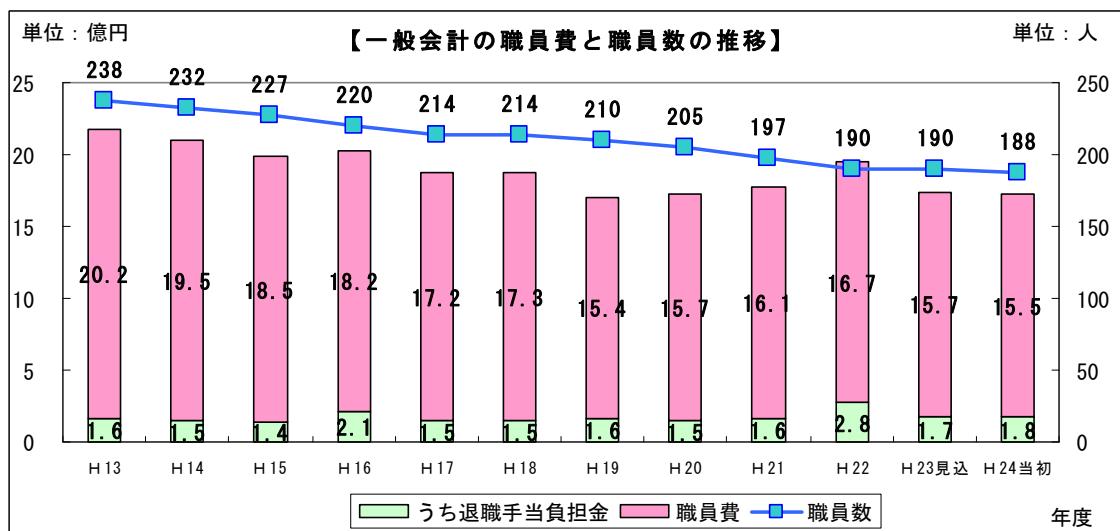
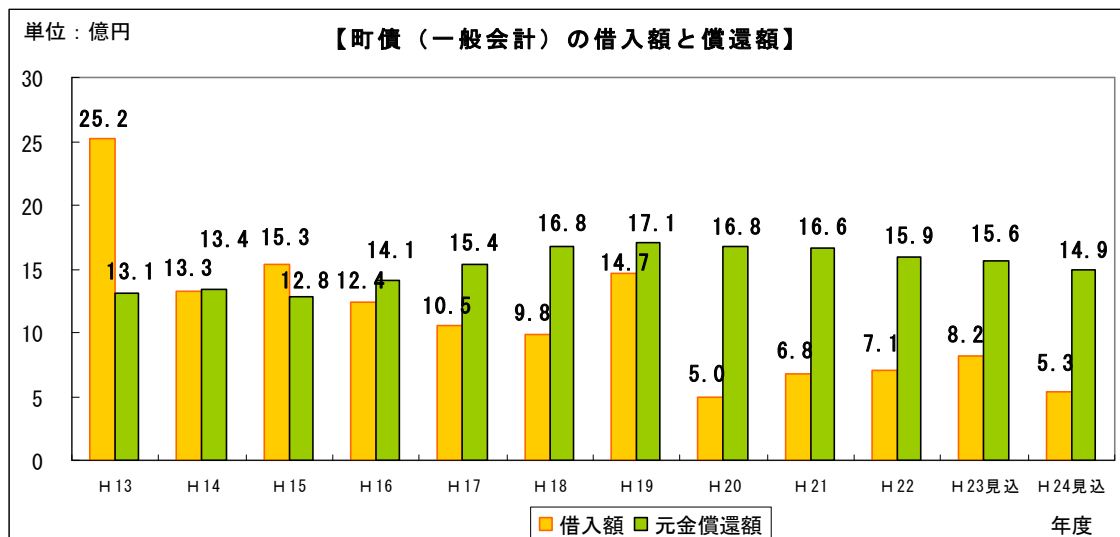
（単位：千円・％）

科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	106,588	1.4	87,416	1.1	19,172	21.9
2 総務費	274,895	3.6	626,746	7.7	▲ 351,851	▲ 56.1
3 民生費	1,485,667	19.5	1,532,477	18.9	▲ 46,810	▲ 3.1
4 衛生費	507,409	6.7	565,010	7.0	▲ 57,601	▲ 10.2
5 農林水産業費	293,143	3.8	326,917	4.0	▲ 33,774	▲ 10.3
6 商工労働費	79,925	1.0	137,551	1.7	▲ 57,626	▲ 41.9
7 土木費	752,093	9.9	658,407	8.1	93,686	14.2
8 消防費	426,794	5.6	407,370	5.0	19,424	4.8
9 教育費	409,258	5.4	381,780	4.7	27,478	7.2
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	1,731,464	22.7	1,819,933	22.4	▲ 88,469	▲ 4.9
12 職員費	1,549,520	20.3	1,571,100	19.3	▲ 21,580	▲ 1.4
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,621,761	100.0	8,119,712	100.0	▲ 497,951	▲ 6.1

Ⅲ 参考資料

■ 平成 24 年度 一般会計当初予算の全体像





性質別経費の状況（一般会計）

（単位：千円・％）

性質別名称	平成24年度		平成23年度		比較	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
消費的経費 (A)	6,661,228	87.4	7,042,608	86.7	▲ 381,380	▲ 5.4
義務的経費	4,188,320	55.0	4,333,568	53.4	▲ 145,248	▲ 3.4
人件費	1,758,547	23.1	1,761,849	21.7	▲ 3,302	▲ 0.2
扶助費	698,387	9.2	751,869	9.3	▲ 53,482	▲ 7.1
公債費	1,731,386	22.7	1,819,850	22.4	▲ 88,464	▲ 4.9
その他	2,472,908	32.4	2,709,040	33.3	▲ 236,132	▲ 8.7
物件費	1,017,466	13.3	1,024,217	12.6	▲ 6,751	▲ 0.7
維持補修費	282,321	3.7	244,467	3.0	37,854	15.5
補助費等	1,173,121	15.4	1,440,356	17.7	▲ 267,235	▲ 18.6
その他経費 (B)	821,791	10.8	954,133	11.8	▲ 132,342	▲ 13.9
積立金	1,831	0.0	1,631	0.0	200	12.3
投資及び出資金	144,225	1.9	308,393	3.8	▲ 164,168	▲ 53.2
繰出金	645,735	8.5	614,109	7.6	31,626	5.1
貸付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
投資的経費 (C)	133,742	1.7	117,971	1.4	15,771	13.4
普通建設事業費	133,742	1.7	117,971	1.4	15,771	13.4
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業	115,072	1.5	91,464	1.1	23,608	25.8
道営事業	7,267	0.1	7,785	0.1	▲ 518	▲ 6.7
受託事業	11,403	0.1	18,722	0.2	▲ 7,319	▲ 39.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費 (D)	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計 (A) + (B) + (C) + (D)	7,621,761	100.0	8,119,712	100.0	▲ 497,951	▲ 6.1

平成 24 年度 当初予算における主な事業

※（ 千円）は、前年度当初予算額

【 総 務 課 】

○行政区及び行政推進員制度 （継続）

事業費： 6,505 千円（ 6,505 千円）

地域（住民）と行政の円滑な連絡調整や情報交換を図るため、現在40の行政区を設定しており、1行政区に1名の行政推進員を委嘱し行政情報の提供を行うなど、効率の良い開かれた町政を実践する。

○防災資機材等備蓄事業 （継続）

事業費： 2,000 千円（ 0 千円）

災害時に、円滑な避難所運営や応急対応としての食糧及び生活用品等の支給が行えるよう、必要な資機材を備蓄する。

○北海道総合行政情報ネットワーク更新整備事業 （新規）

事業費： 2,429 千円（ 0 千円）

災害関係における情報収集伝達の通信基盤である「北海道総合行政情報ネットワーク」が、整備後約15年を経過しているため、更新整備工事を行う。

【 納 税 課 】

○徴収対策の充実(コンビニ収納サービス) （継続）

事業費： 882 千円(857 千円)

町民への納税サービスの向上を図るとともに、納税手段を拡充し収納率を向上させるため、町税や国民健康保険税について、役場や金融機関が閉庁（店）となる深夜や土・日曜日でも納税することができるよう、コンビニ収納サービスを実施する。

【 財 政 課 】

○公債費 （継続）

事業費： 1,731,386 千円（ 1,819,850 千円）

実質公債費比率が高いことから地方債発行を計画的に行っており、公債費は毎年減少している（△88,464千円）。

- ① 長期債元金償還金： 1,489,106 千円（△69,459 千円）
- ② 長期債利子償還金： 239,280 千円（△17,505 千円）
- ③ 一時借入金利子： 3,000 千円（△ 1,500 千円）

※平成24年度 地方債発行見込み(当初)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ■一般会計出資債：144.1 百万円 | ■道営土地改良事業債： 6.1 百万円 |
| ■道路等整備事業債： 41.7 百万円 | ■河川等整備事業債： 13.5 百万円 |
| ■臨時財政対策債：320.0 百万円 | （合計：525.4 百万円） |

【 企 画 課 】

○当別町コミュニティバスの運行 （継続）

事業費： 12,000 千円（ 12,000 千円）

平成23年4月から本格運行を開始した「当別町コミュニティバス(当別ふれあいバス)」の運行主体である当別町地域公共交通活性化協議会に対し負担金を支出し、官民共同によるコミュニティバスの運行を継続する。

○当別ブランド推進事業 （継続）

事業費： 13,237 千円（ 8,288 千円）

当別町の農産物や加工品等のブランド化を目指し、札幌市内での軽トラマーケット・PRイベントの開催や道産食彩HUG 出展のほか、東京都アンテナショップへの出展等を行う。

また、当別新産業活性化センターとともに、当別ブランデリPR事業及び北海道医療大学と連携したブランド商品開発を実施する。

○姉妹都市提携 25 周年記念事業 （新規）

事業費： 14,875 千円（ 0 千円）

当別町とレクサンド市が姉妹都市交流を始めてから四半世紀という節目の年を祝し、レクサンド市で行われる姉妹都市提携25周年記念事業に参加するため、訪問団を編成し派遣する。

また、町民を対象としたスウェーデン（レクサンド）の文化・語学などを学ぶ講演会等を開催し、本町でも25周年を祝う機運を高める事業を展開する。

【 美しいまちづくり課 】

○美しいまちづくりの推進 （継続）

事業費： 642 千円（ 642 千円）

美しいまちづくりの実現に向けた地域の自主的な取り組みを支援する目的で、各団体や個人に補助金を交付する。

また、集中美化強化月間を定め、美しいまちづくり活動の定着を図る。

【 まちの未来推進室 】

○少子化対策推進事業 （新規）

事業費： 4,053 千円（ 0 千円）

近年の出生数及び人口減少における対策として、住民意識を踏まえ他部局と横断的な調整を行い、新たな少子化対策事業の推進を図る。

- ※主な事業
- 乳児を持つ家庭への町指定ゴミ袋の無償交付
 - まちの魅力PRパンフレット等作成
 - 住民意識調査
 - 子どもにやさしい施設整備

【 環境生活課 】

○消費生活相談事業の拡充 （継続）

事業費： 4,296 千円（ 2,729 千円）

平成21年度から消費生活相談員を配置し、町民の消費生活相談窓口を設置している。

町民が消費生活のトラブルに巻き込まれないようパンフレットを作成し、出前講座などの啓発事業を行う。

【 住 民 課 】

○特定健康診査・特定保健指導等保健事業 （継続）

事業費： 34,975 千円（ 33,494 千円）

平成20年度から生活習慣病の発症と重症化を予防するため、生活習慣改善の促進、支援を行っている。平成24年度までに65%以上の受診率となるよう、未受診者や町内会への啓発活動を強化し、予防を重視した健康づくりの推進を図る。

【 福 祉 課 】

○障がい者の地域生活への支援 （継続）

事業費： 24,023 千円（ 22,725 千円）

障がいのある方が、能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活ができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による相談支援や移動支援、日中一時支援、重度の身体障がい者等への日常生活用具給付等の事業を実施する。

○地域活動支援センター事業 （継続）

事業費： 10,123 千円（ 10,293 千円）

就労が困難な障がい者等が通所して、創作的活動や生産活動、日常生活の機能訓練等を行うことにより、その自立を図ると共に地域の中で充実した生活を送ることができるよう支援する。

○障害福祉サービスの実施 （継続）

事業費： 330,408 千円（ 313,206 千円）

障がいの程度が一定以上の方々に対し、居宅介護や施設入所、就労支援等の事業により生活上・療養上の必要な介護を行い、また身体的・社会的な生活支援や就労等につながる支援を行うことによって、総合的に地域での生活を支える。

○重度心身障害者医療費の給付 （継続）

事業費： 42,073 千円（ 42,136 千円）

身体、知的、精神に重度の障がいがあるの方々に対し、医療費の自己負担分を助成し負担を軽減することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

○地域包括支援センター事業 （継続）

事業費： 18,074 千円（ 18,031 千円）

高齢者の方が、いつまでも住み慣れた地域で生活することができるよう、介護予防や地域の総合的な相談の拠点として設置。介護予防ケアマネジメントや総合的な相談・支援、権利擁護、虐待の早期発見と防止、ケアマネジャーへの支援を行う。

○各種健診(検診)の相談及び実施 （継続）

事業費： 23,110 千円（ 21,659 千円）

健康づくりの推進・生活習慣病予防のために、各種がん検診及び健康相談、健康教育等を実施する。特に子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診については、特定の年齢の方に個別発送にてがん検診の大切さの普及啓発と無料クーポンの発行を行い、受診率の向上及びがんの早期発見・早期治療につなげていく。

○子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業（継続）

事業費： 9,859 千円（ 21,046 千円）

子宮頸がん、b型髄膜炎菌（Hib）、小児用肺炎球菌の各ワクチン予防接種費用の一部を助成し、保護者の費用負担を軽減することで予防接種を受けやすい体制をつくり、将来の子宮頸がん 発病や乳幼児における重篤化の予防を図る。

- ※接種対象者
- 子宮頸がんワクチン：中学校1年～高校1年の女子生徒
 - b型髄膜炎菌（Hib）ワクチン：生後2ヵ月～5歳未満
 - 小児用肺炎球菌ワクチン：生後2ヵ月～5歳未満

○福祉避難所整備事業（新規）

事業費： 1,500 千円（ 0 千円）

災害時、福祉避難所として総合保健福祉センターを活用するため、応急対応分の介護用品・衛生用品等の備蓄や備蓄品等収納場所確保を、防災部局と連携しながら整備する。

【子育て推進課】

○子どものための手当の支給（継続）

事業費： 252,320 千円（ 305,932 千円）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する目的から、法令に基づき、3歳未満までは15千円、3歳以上～小学生修了前までは10千円（第3子以降は15千円）、中学生は10千円を子どものための手当として支給する。

○私立保育所への運営補助（継続）

事業費： 50,841 千円（ 74,185 千円）

平成21年度から東保育所を民営化し運営開始した私立当別夢の国保育園（平成23年度からは、「認定こども園 当別夢の国幼稚園」内に設置）が、民間活力による新しい幼児教育・保育環境の創出に取り組み、充実した保育サービスに努めるため、国・道・町による保育所運営費の負担並びに安定的運営のための運営補助を行う。

○ふとみ保育所の民間委託（継続）

事業費： 70,823 千円（ 72,661 千円）

当別町幼稚園・保育所計画に明記されているとおり、多様化かつ増大する教育・保育ニーズに、迅速かつ柔軟に対応するため民間活力を導入すべく、平成23年度からふとみ保育所の運営を業務委託した（公設民営方式）。

【 商 工 課 】

○中小企業特別融資制度 （継続）

事業費： 33,685 千円（ 33,847 千円）

中小企業の経営基盤安定化を図る施策の一環として、町内3金融機関へ預託（30百万円）運用し、資金融資の利便性を向上させ事業を実施する。

○緊急雇用創出推進事業 （継続）

事業費： 13,355 千円（ 42,910 千円）

道が設置した「北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金」により、一時的な雇用・就業機会を創出する事業に対して100%補助する。

主な雇用創出事業として、①農地の利用集積等台帳整備事業 ②当別観光コンサルティング事業 ③当別観光拠点事業 ④当別コンサルティング事業 ⑤当別町PR写真撮影編集事業 を実施する。

○観光拠点事業補助 （新規）

事業費： 2,000 千円（ 0 千円）

JR太美駅に併設した観光情報プラザ「F I K A」に対し、観光拠点として町民及び観光客に対する観光情報発信及び地域コミュニティの場として有効活用されるよう、運営補助を行う。

【 農 林 課 】

○当別新産業活性化センターへの負担金 （継続）

事業費： 3,157 千円（ 3,157 千円）

平成22年7月に設立した（社）当別新産業活性化センターへの運営経費に対する負担金。

同センターは、町内の農・商・工連携による新たな事業化の検討や町外企業との結びつきのコーディネートなど町内産業の活性化を目的に、新産業創出支援事業や新規販路開拓事業及び農業の担い手の育成・確保事業等を行う。

運営経費は、町のほかに農協や商工会等も負担している。

○道営及び国営土地改良事業等による償還金 （継続）

事業費： 82,322 千円（ 85,942 千円）

農業振興地域の保全などを目的とした、農用地の基盤整備（土地改良）事業等における元利償還金。

○農地・水保全管理支払交付金 （継続）

事業費： 43,371 千円（ 57,457 千円）

農業用排水路や農道など農業施設の機能維持活動と当別町景観計画に基づく農村景観の向上活動に取り組む活動組織の事業経費に対する負担金。

平成24年度に活動組織との協定を新たに締結し事業を実施するが、制度改正により活動組織に交付される額は25%減額される。

事業経費は、町のほかに国や北海道も負担している。

【 建設 課 】

○除排雪事業 （継続）

事業費： 177,995 千円（ 168,300 千円）

冬期間において、地域住民の協働参加の中で、快適な町民生活及び産業・経済活動を確保するため、除排雪業務を行う。

また、除排雪した雪を処理できるよう、町内の主要地域において雪捨て場を確保する。

○橋梁長寿命化事業 （継続）

事業費： 10,000 千円（ 2,500 千円）

今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕及び架換えに係る費用の縮減を図り、道路網の安全性を確保する。

○町道十五線部分改修事業 （新規）

事業費： 19,000 千円（ 0 千円）

町道十五線の一部において、路肩が下がり道路縦断上に大きなクラックが発生しているため車両の走行が危険な状況であり、また、ガードケーブルも傾斜しているため、部分的な改修を行い安全性を確保する。

○当別町住宅マスタープラン及び町営住宅長寿命化計画策定事業 （新規）

事業費： 7,800 千円（ 0 千円）

適正な町営住宅のストックを図るため、町の人口推移等を予測し、民間住宅の借上げや現存の町営住宅の建替え等についての検討及び計画の策定と、長寿命化のための修繕計画を策定する。

【 教育委員会 管理課 】

○認定こども園に対する特別支援教育費の補助 （継続）

事業費： 3,978 千円（ 2,624 千円）

認定こども園「当別夢の国幼稚園」において、特別な支援が必要とされる園児も安心して幼稚園生活が送れるよう配置する、特別支援教育支援員の人件費補助を行う。

○中学校教師用指導書購入事業 （新規）

事業費： 2,978 千円（ 0 千円）

平成 24 年度より、中学校学習指導要領が全面改訂となることに伴い、中学校教師用の指導書を整備する。

【 教育委員会 社会教育課 】

○学校支援地域本部事業 （継続）

事業費： 801 千円（ 852 千円）

地域住民等がボランティアとして参画し、様々な学校の支援活動を行うことで、子ども達の教育の充実を図る。実施経費は、国・道・町がそれぞれ1／3を負担する。

○フィットネスカレッジ （継続）

事業費： 421 千円（ 421 千円）

運動実践の機会の充実による町民の健康増進を目的に、ストレッチやエアロビクス等を実践しやすく、家庭でも継続して行えるようにアレンジしたプログラムと、生活状況や健康状態・身体状況にあわせた個別運動メニューを作成し、提供する。

【 教育委員会 学校給食センター 】

○学校給食センター改修事業 （継続）

事業費： 22,314 千円（ 0 千円）

厨房設備や廃水及び厨芥処理設備等を計画的に改修することにより、町内小中学校の児童生徒へ安定した給食を提供する。

【 当別消防署（負担金） 】

○消防救急デジタル無線共同整備事業 （継続）

事業費： 5,357 千円（ 2,289 千円）

電波法の改正により、現行のアナログ無線からデジタル無線への全面更新が必要となったため、北海道の整備計画に基づき、札幌市を受託団体として共同整備する。

○高機能消防指令システム整備事業 （継続）

事業費： 938 千円（ 1,340 千円）

現在は異なっている石狩消防署と当別消防署の指令システムを一元化することで、災害時に対する初動対応の是正や指令業務の効率化及び合理化が図られることから、整備を進める。

☆平成 23 年度当初予算計上事業(平成 24 年度廃止・終了等の主な事業)

- | | | |
|----------------------------|------------|----|
| ● 札沼線電化に伴う北海道高速鉄道開発（株）への出資 | 100,000 千円 | |
| ● 当別町土地開発公社の解散 | 268,125 千円 | |
| ● ふるさと雇用再生特別対策推進事業 | 29,851 千円 | |
| ● 広域基幹林道青月線改良事業負担金 | 10,000 千円 | |
| ● 当別幼稚園舎の解体 | 6,773 千円 | など |

☆平成 23 年度予算 繰越事業

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ● 子どもプレイハウス移設事業 | 1,251 千円 |
| ● 強い農業づくり事業（産地競争力の強化） | 20,737 千円 |